

愛称 **パワード・インカム****3会合連続で政策金利の据え置きを決定したFOMC****緩和バイアスに反対票を投じた3地区連銀総裁**

米連邦準備制度理事会(FRB)は、4月28日～29日に開催した米連邦公開市場委員会(FOMC)で主要政策金利である米フェデラル・ファンド(FF)金利の誘導目標を市場の予想通り3.50%～3.75%に据え置くことを決定しました。FOMCによる政策金利の据え置きは1月27日～28日と3月17日～18日に続き3会合連続の決定となります。

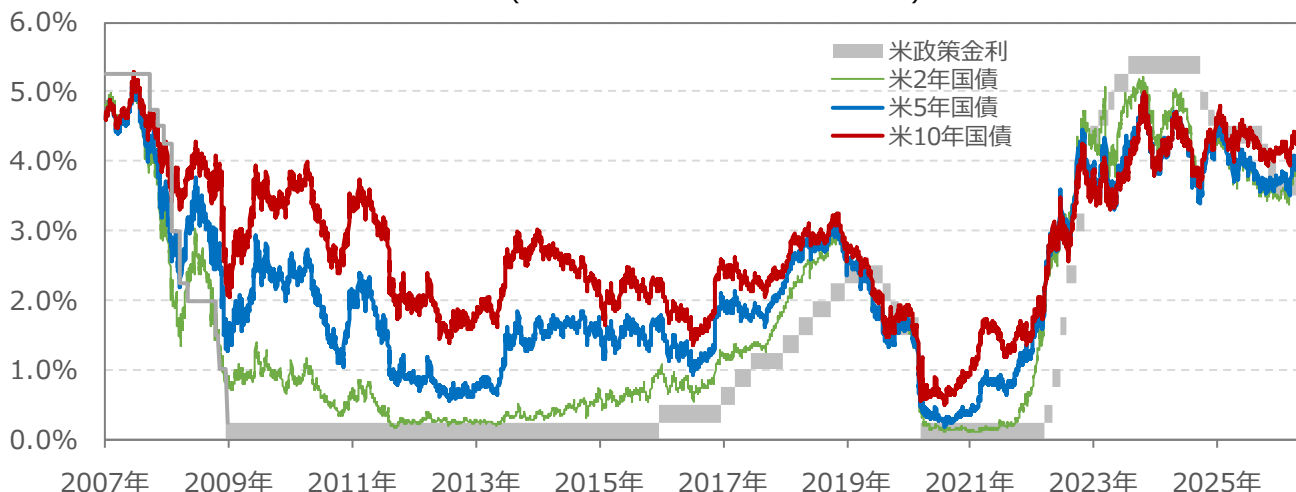
FRBは、終了後に公表した声明文で前回の「インフレ率は依然としてやや高止まりしている」を「インフレ率は世界的なエネルギー価格の最近の上昇を部分的に反映して高止まりしている」、「中東における動向が米国経済に及ぼす影響は不透明である」を「中東における動向は経済の見通しを巡る高い水準の不確実性の一因となっている」に修正しています。

また、ミラン理事は前回同様0.25%の利下げを主張したものの、クリーブランド地区連銀のハマック総裁とミネアポリス地区連銀のカシュカリ総裁、ダラス地区連銀のローガン総裁は金利据え置き自体には賛成した上で現時点で声明文に緩和バイアスを盛り込むことは支持できないとして反対票を投じており、全体としてインフレに対する懸念をやや強める内容となっています。

パウエルFRB議長は、終了後の記者会見で「金融政策はあらかじめ決められた道筋にあるわけではなく会合ごとに判断していく。いま利上げが必要だと言っているわけではない。政策見通しについて中立的な姿勢をとるべきかどうかの問題になっている。インフレ指標を踏まえれば現時点で追加的な利下げに懸念を示すことは理解できる」と述べ、バランスをとっています。

**米国の政策金利と債券利回りの推移**

(2007年1月2日～2026年4月29日)



出所：Bloombergより作成

**お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をよくお読みください。**

愛称 **パワード・インカム**

## 今後の見通し①

## 強弱入り混じる米国経済

米国の長期金利は、5月8日の4月米雇用統計や4月米消費者物価指数(CPI)、5月14日の4月米小売売上高、5月20日の4月28日～29日開催分のFOMC議事録、5月28日の4月米個人消費支出(PCE)デフレーター、6月3日の米地区連銀経済報告(ベージュブック)、要人発言、中東情勢などを見極めつつ、引き続き、方向感の定まりにくい相場展開が予想されます。

米供給管理協会(ISM)が4月1日に発表した3月の製造業調査では、食品・飲料・たばこメーカーから「中東情勢の混乱は調達期間の長期化や製造コストの上昇、コンテナの遅延などによって既に事業運営に影響を与え始めている」、4月6日に発表した3月の非製造業調査でも、不動産・賃貸業から「イラン紛争は既に不安定なマクロ経済情勢にさらなる不確実性をもたらしている」との声が聞かれています。

FRBが、4月8日に公表した3月17日～18日開催分のFOMC議事録でも「多くの参加者はインフレ率が予想通りに低下すれば、いずれは政策金利を引き下げることが適切になるだろうとの見解を示した。特に大半の参加者は中東での紛争が長期化すれば労働市場の状況がさらに悪化し追加の利下げが必要になる可能性があるとの懸念を表明した」と記されています。

## 【利下げを支持する米当局者の主な発言】

所属	発言者	投票権	日時	発言内容
FRB	ボウマン 副議長	○	3月20日	私は依然として雇用市場について懸念している。労働市場を支えるために2026年末までに3回の利下げを見込んでいる。長期的な経済見通しや今後の経済動向を政策金利の変更にどう反映させるべきかを判断するのは時期尚早だ。
リッチモンド 地区連銀	バーキン 総裁	-	4月1日	現時点ではインフレ期待が急上昇したとは感じていない。関税や原油価格高騰によるコスト転嫁を何度も試みてきた供給業者は、もはや値上げ余地がほとんどないと感じている。
セントルイス 地区連銀	ムサレム 総裁	-	4月1日	上半期に消費や企業支出が押し下げられる可能性がある。労働市場が弱体化するリスクが一段と明確になり物価上昇リスクが低い場合は利下げを支持する可能性がある。
ダラス 地区連銀	ローガン 総裁	○	4月2日	最近、プライベートクレジットにおいていくつかの弱点や脆弱性がみられており特にソフトウェア分野で行われた融資の一部でそれがみられる。これは限定的な脆弱性だと考えているが、われわれはかなり注視している。
FRB	ジェファーソン 副議長	○	4月7日	労働市場は企業がすでに採用に慎重になっているため負のショックに対して脆弱な状態にある。十分に大きな負のショックがあれば雇用の伸びが鈍化し失業率が上昇する可能性がある。
サンフランシスコ 地区連銀	デリー 総裁	-	4月10日	今後起こり得るシナリオとして紛争が早期解決し停戦が延長され原油・エネルギー価格が低下すれば正常化に向けた利下げは選択肢から外れることはない。
FRB	ミラン 理事	○	4月16日	イランとの戦争によってリスク評価が変わった。ただ、1年後にインフレ率は目標にかなり近い水準になるだろう。雇用市場の減速に対する懸念から4月28日～29日に開催される次回FOMCでは利下げを支持する。

出所：プレスリリース、各種報道などより作成

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**

## 今後の見通し②

## まちまちとなったFRB当局者の発言

米国家経済会議(NEC)のハセット委員長も、4月10日に「ホルムズ海峡が再開されエネルギー価格が低下し始めればインフレに下押し圧力がかかり利下げを行うための相応の余地が生じる」、米財務省のベッセント財務長官も、4月14日に「米国のインフレは制御されている。中東での戦闘が終結すれば物価は速やかに下落するだろう。重要なのは最終的には利下げが必要になるという点だ」と述べています。

金融安定理事会(FSB)のペイリー議長も、4月13日にG20財務相・中央銀行総裁宛てに送った書簡で「資金調達環境の引き締めによって資産価格の過大評価、ノンバンク部門のレバレッジ、プライベートクレジットのストレスなど複数の脆弱性が同時に顕在化した場合、二重あるいは三重の打撃が生じる恐れがある」と指摘し、警鐘を鳴らしています。

一方、FRBメンバーからのインフレリスクを警戒する発言(下表)は根強く、ISMが4月1日に発表した3月の製造業価格指数も、2月の70.5%から2022年6月の78.5%以来約4年ぶりの高水準となる78.3%、4月6日に発表した3月の非製造業価格指数も、2月の63.0%から2022年10月の70.7%以来約3年半ぶりの高水準となる70.7%に上昇しています。

## 【インフレリスクを警戒する米当局者の主な発言】

所属	発言者	投票権	日時	発言内容
FRB	パー理事	○	3月26日	インフレ率は過去5年間高水準で推移しており短期的なインフレ期待も再び高まっている。そのため、さらなる価格ショックが長期的なインフレ期待を押し上げる可能性を特に懸念している。
FRB	クック理事	○	3月26日	過去1年間にトランプ大統領の関税措置がインフレ率を目標水準に戻す取り組みの進展を阻害してきた。今回の戦争は、その目標をさらに遠ざけることになる。
フィラデルフィア地区連銀	ポールソン総裁	○	3月27日	インフレ率が2%を超え、それがしばらく続いている場合は、より慎重になるべきだ。エネルギー価格の高騰はインフレデータに従来よりも速く影響を与える可能性がある。
カンザスシティ地区連銀	シュミット総裁	-	3月31日	イランに対する軍事作戦で原油価格が急騰する前から米国のインフレ率は3%近辺で推移していた。現在みられているエネルギー価格の上昇による影響を一過性のものとみなすべきではない。
クリーブランド地区連銀	ハマック総裁	○	4月6日	インフレの状況は警戒が必要な赤に近いかなり明るい鮮やかなオレンジだ。米国のインフレ率は過去5年間にわたりFRBの目標を上回り過去2年間はほぼ横ばいで推移している。
ニューヨーク連銀	ウィリアムズ総裁	○	4月7日	戦争の影響は総合インフレ率に直接反映されるだろう。中東戦争のショックが経済全体に波及するにつれ短期的にはインフレ率が3%を超える可能性があり市場もそうした事態を予想している。
シカゴ地区連銀	ゲールズビー総裁	-	4月14日	インフレ率の低下を確認できない状況が長引き高止まりすれば現実的には利下げは2027年以降に先送りされることになる。利上げが実施される可能性もある。
FRB	ウォラー理事	○	4月17日	通常なら一過性とみなされる経済への衝撃をFRBが看過することが難しくなっている。衝撃が次々と発生すればインフレは長期にわたり高止まりするため警戒を強めなければならない。

出所：プレスリリース、各種報道などより作成

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**

## 今後の見通し③

## 米国の長期金利は揉み合いからやや低下傾向での推移となる見通し

FRBが4月8日に公表した3月17日～18日開催分のFOMC議事録でも「多くの参加者は原油価格の継続的な上昇に伴いインフレ率が予想以上に高止まりするリスクを指摘し、インフレ率をFOMCが目標とする2%まで引き下げ長期的なインフレ期待をしっかりと定着させるために利上げが必要になる可能性がある」と指摘した」と記されています。

IMFが4月14日に公表した最新の世界経済見通しでも、2026年の米国の実質国内総生産(GDP)成長率が、連邦政府機関閉鎖の終結を受けた経済活動の回復や想定を上回る労働生産性の伸びなどを背景に前回1月時点の前年比+2.4%から前年比+2.3%への小幅な下方修正にとどまり、主要7カ国(G7)の中で最も高い伸びを維持する見込みとなっています。

FRBが4月15日に公表したベージュブックでも「中東情勢の影響により全ての地区でエネルギーと燃料費が急騰し貨物輸送費の上昇に加えプラスチックや肥料、その他の石油系製品の価格高騰につながった。エネルギー関連以外の投入コストの上昇圧力も広範囲に及んだ。いくつかの地区では関税の影響により鉄鋼、銅、アルミニウムなどの金属価格が上昇した」と指摘されています。

米商務省が4月21日に発表した3月の小売売上高も、中東情勢の緊迫化に伴うガソリン価格の高騰に押し上げられた面があるとはいえ、税還付の効果やメーカー各社からのインセンティブ(販売奨励策)の提供による自動車販売の増加などにより、前月比+1.7%の7,520億6,300万ドルに拡大し、個人消費が堅調地合いを維持していることを示しています。

実体経済の状況や物価の先行き、トランプ政権の政策動向、金融機関の経営状態、米国債の予想変動率を示すMOVE指数(債券版VIX指数(恐怖指数))の動きなどを引き続き注視する必要がありますが、上記にみられるような環境の中、米国の金融政策も緩和傾向が続くと考えられ、米国の長期金利も振れを伴いつつ揉み合いからやや低下傾向での推移になるものと予想されます。

※パークレイズ証券からの資料をもとに当社が作成

# ファンドの主なリスクと留意点



くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

## 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属いたします。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- ファンドの主なリスクは以下のとおりです。 ※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

レバレッジリスク	当ファンドは投資信託証券を通じて、米国の4種類の債券(米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債)に対し、各債券へのレバレッジの上限を250%、全体のレバレッジの上限を500%とし、分散投資を行います。最大で5倍のレバレッジを活用するため、債券市場が下落した場合には、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。この場合、債券の値動き以上に基準価額が大きく変動します。
価格変動リスク	公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。また、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引は、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。当ファンドは投資信託証券を通じて、担保付スワップ取引を活用します。市場環境の急変やパワード・インカム戦略のパフォーマンス算出がなされない等の理由により、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引が当該戦略のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
期限前償還リスク (プリペイメント・リスク)	ジニーメイ債の原資産となっている住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります。(期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。) この場合、ジニーメイ債の期限前償還の増減にともなう、金利感応度の変化によって、ジニーメイ債の価格も影響を受けます。

## その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

一般社団法人資産運用業協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。



くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<申込日もしくは申込日の翌営業日以下の日に該当する場合> ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ・米国債決済不可日
決算日	毎月分配型 原則、毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 資産成長型 原則、3月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月分配型 毎決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 資産成長型 毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託期間	2028年3月8日まで(設定日 2021年2月26日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
課税関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 課税上は株式投資信託として取扱われます。</li> <li>● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度[NISA(ニーサ)]の適用対象となりますが、当ファンドはNISAの対象ではありません。</li> <li>● 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。</li> </ul>

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

#### 投資者が直接的に負担する費用

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入時手数料	購入価額に <b>3.3%(税抜3.0%)を上限</b> として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎月分配型 ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.518%(税抜1.38%)</b> を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 資産成長型 ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.518%(税抜1.38%)</b> を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	<b>年率0.231%(税抜0.21%)</b> ※上記のほか、「パワード・インカム戦略」の管理費用(年率0.25%)、当戦略が内包する資産の取引コスト及びリバランスコスト、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。 ※上記は、本書類作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。
実質的な運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して <b>概ね1.749%(税込・年率)程度</b> となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.518%(税抜1.38%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.231%)を加算しております。 投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・ 外国における有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 ・ 信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■ 当該手数料等の合計額については、投資者のみならずがファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号: 関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人資産運用業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話: 0120-69-5432(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス: <a href="https://www.sompo-am.co.jp/">https://www.sompo-am.co.jp/</a>
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

当ファンドは最大で5倍のレバレッジを活用するため、市場環境によっては基準価額が大幅に下落する可能性があり、一般的な債券ファンドと比べリスクが高い商品です。ご投資の際には慎重にご判断ください。

# 収益分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



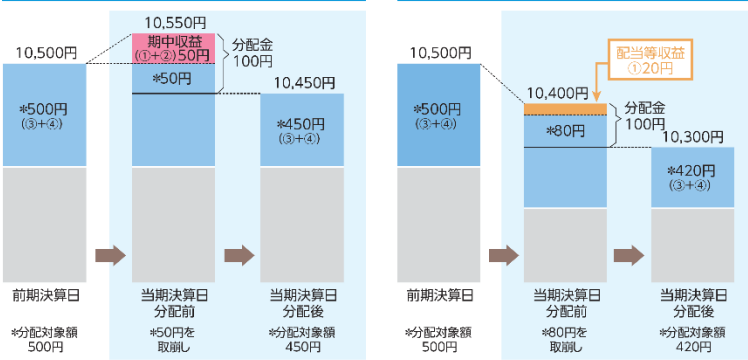
● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

● 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

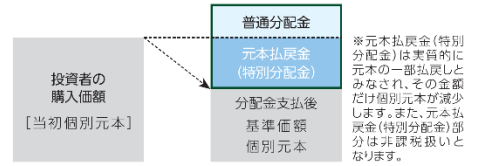
前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合

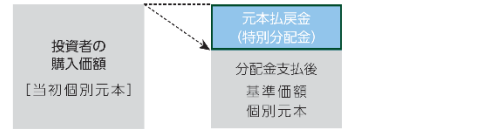


(注) 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額は、以下①～④です。  
①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益調整金  
※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

## 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



## 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



**普通分配金** 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

**元本払戻金(特別分配金)** 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税は、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご確認ください。

## 債券パワード・インカムファンド(毎月分配型)(愛称 パワード・インカム)

■ 販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2026年5月1日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	○	

## 債券パワード・インカムファンド(資産成長型)(愛称 パワード・インカム)

■ 販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2026年5月1日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○	○	
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○	○	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○	○	○	○	

### <備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

### <ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はS O M P Oアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売補助資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。